

会 議 録 (概要)

会議の名称	平成 29 年度 第 3 回佐渡市行政改革推進委員会
開催日時	平成 29 年 10 月 30 日 (月) 13 : 15~15:30
場所	佐渡市役所 本庁 3 階 大会議室
議題	1) 平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン進捗管理の答申案 審議について 2) アウトソーシング推進計画見直し原案について 3) その他
会議の公開・非公開 (非公開とした場合は、 その理由)	公開
出席者	《行政改革推進委員》(7 名) ・会長 西川祐一 委員 ・職務代理 野口 忍 委員 ・委員 川島敏秀委員、佐藤洋子委員、高松登委員、笠井淳子委員、 佐々木宏史委員 【事務局】(4 名) 企画課長 岩崎洋昭 行革推進係係長 椎 俊介 行革推進係主任 岩野真弓 行革推進係主事 伊藤利幸
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	1 人
備考	

会議の概要 (発言の要旨)	
発言者	議題・発言・結果等
事務局 岩崎企画課長	開会 ・事務局が、金子剛委員について、一身上の都合により平成 29 年 9 月 30 日付けで退職したことを委員会に報告した。なお、佐渡市行政改革推進委員会条例第 3 条において「委員会は委員 10 人以内をもって組織する」と規定されていること、第 3 次集中改革プランのヒアリングを終え、答申の審議段階であるこ

西川会長	<p>とから、新たな委員の選任は行わないこととした。</p> <p>あいさつ</p> <p>(1) 平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン進捗管理の答申案 審議について</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料No. 1 「平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン進捗管理答申書（案）」及び資料No. 2 「委員意見・提言取りまとめ一覧」を基に、事務局において作成した答申案について説明した。
川島委員	<p style="text-align: center;">＜審議＞</p> <p>【2-1 将来ビジョンの進行管理（企画課）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 答申案について。まず、「全体として進捗管理ではなく実績の把握にとどまっており、これでは検証・改善が不十分である」という文言を、事務局案の 2 段落目からの文章を先頭に移してもらいたい。 1 ページ目 6 つ目の黒ポツの意見・提言を活かし、「さらに事業ごとの戦略指標が各課任せになっている現状を改め、戦略指標の設定に主導的立場で各課と調整するとともに、予算・決算等の結果を踏まえて、各課の施策策定が適正であったかを分析して、各課にさらなる改善を促すべきである。」というような言葉とし、2 段落目にいれていただきたい。 最後に、2 ページ目 1 つ目の黒ポツの意見・提言を引用し「今年度は重点事業を集中的に管理し、政策会議において進捗管理を行い、随時修正や改善を行えるように取組を見直したので、その成果を期待している。」といった文言を 3 段落目に加えてもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> 今回の評価は平成 28 年度の実績についてであり、政策会議は平成 29 年度から始まっている。平成 28 年度の成果として評価するのはどうかと思う。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> 私の先ほどの意見の 3 段落目については省いてもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> 事務局案には「計画について一定の評価ができる」とあるが、何を評価しているのか。事務局が提示した計画には会議やヒアリングの日程を羅列しているだけであり、それで計画を良しとするのは違和感を覚えるため割愛した方が良くはないか。川島委員の発言部分をどのように受け止めて改善するのか、厳しい意見が

野口委員	必要であるように思う。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・政策会議の目的を私は把握していないが、政策会議には将来ビジョンの進行管理を検証する機能があり、組織的に検証することを目的の一つとしていると考えてよいか。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・前回、政策会議において四半期毎で評価するので、進行途中の事業についても状況を把握し、改善できるという趣旨の説明であったかと思う。
事務局 岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・政策会議は部長級以上の会議であり、毎週開催されている会議ではないか。 ・政策会議については、原則として毎週金曜日に開催している。進捗管理・評価については、当初は四半期ごとに実施することを予定していたが、第1四半期については、期間も短く評価しづらいことから、今年度は上半期の評価を10月上旬に実施し、50事業を評価した。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から部制になったことから、政策会議においてよりスピーディーに意思伝達が図ることができ、コンプライアンスを働かせることができるという点で非常に評価できる。ただし、結果はまだ見えないので、次期委員会の中で評価されるべきなのではないかというのが、私のスタンスである。企画課には各課に遠慮することなく取組みを進めてもらいたい。
笠井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・表現について、「遅れがみられるため、各課との連携を密にして取組む必要がある」という文言を加えてはどうか。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・「遅れがみられる」ということについては、川島委員の発言の趣旨に含まれていると思う。遅れについては当然に指摘しなければならないが、答申の文言に加える必要はないと思っている。
西川会長	<p>【2-1 将来ビジョンの進行管理（財政課）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングにおける財政課の回答は、よく分からなかったという率直な印象をもっている。財政課は一般企業にとっては根幹であり、命を握っている部署である。その財政課が前回のような回答はどうかと思う。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局案の「将来ビジョンに掲げた施策へ財政計画をどのように反映させるかの明確なコンセプトが見られない」という文言が一番大事であるかと思う。事務局案には「企画課と連携し、」との文言があるが、「連携」という文言では弱いように感じる。「今年度から企画課と一緒に部署になった強みを活かし、事業そのものの統合や廃止について、各課を主導して進めてほしい」という文言とするのはどうか。

西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・企画課と財政課は同一の部署になった。今までのように連携が図れないということはない筈である。また、財政課には、佐渡市全体の財政状況、今後の方向性をしっかりと示して貰いたい。県や国の交付金を頼りにしていくのか、あるいは交付金からの自立を目指していくのか、どのような財政にしたいのか、組織としての目標を出してもらいたい。そのような方向性がないと、本当の意味での行政改革にならないのではないかと。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直しにおいても、スクラップ&ビルドという文言が使われているが、むしろ、スクラップ&ビルドの主導権は財政課が持っていると言いたい。佐渡市全体の財政について一番大きな責任とリーダーシップを担うのが財政課であり、ビジョンをもって各課を指導しなければならないと思う。スクラップ&ビルドを何故するのか考えてもらいたい。
高松委員	<ul style="list-style-type: none"> ・スクラップ&ビルドについて、長期間事業が継続され目的や効果が失われた事業についてスクラップしていくという流れがある。「事業を自ら廃止することは難しいと考えられることから」という文言について、本来事業について十分分かっているのは事業課であり、事業を実施している課においてスクラップする事業を提案すべきだと私は思う。そのスクラップ案について財政課と企画課とが一緒になり、スクラップのみならず新たな事業にどのように乗せ換えるのか、他の事業への移行や形を変えて更に推進するという意味合いも含めて、各課からスクラップする事業を提案させるのが良いと考える。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・各課に任せていては、事業は廃止できない。佐渡市全体を大局的に見て何が大事なのか、大局観を持って物事を決められるのは、企画課と財政課しかない。大局観を持った部署が自信を持って決めなくてはならない。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・高松委員の意見は自らの経験を踏まえてのものであるかと思う。しかし、一般的には、役所の人間は仕事を減らしたくないというように見られている。なので各課に任せると減らせないという気がする。
高松委員	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を組み立てるのは担当課である。担当課が行革の視点で事業の組み立てを考えなければならないと思う。今後、考え方を変えて、財政的に余裕がない中で、どのように有効に事業を展開し、事業を組み立てるのは担当課が考えるべきだと思う。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> ・大局観は必要であると思うが、現場で今何が必要なのかを一番分かっているのは担当課である。大局観は大局観として存在し、各課から事業廃止の意見を引き出す雰囲気を作らなければ意味が

西川会長	<p>ない。上から予算ありきで、企画課と財政課だけというのは違うのではないかと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積み上げ方式で、あれもこれも必要と全部積み上げると予算は莫大な金額になってしまう。一定の予算の水準・制約がある中で、全て各課に任せてしまうのはどうか。誰かが舵取りをしなければならないと思う。
高松会長	<ul style="list-style-type: none"> ・各課から提案されたスクラップする事業、組み立てなおされた事業の案によって企画財政部が採配することが舵取りなのではないか。案がなければ企画財政部として判断することはできない。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・当然、何も案がない中で良い悪いの評価はできない。担当課から提案されたものを評価するが、担当課の必要、不必要の提案をそのまま受け入れるのでは企画課と財政課は必要ないのではないか。
高松委員	<ul style="list-style-type: none"> ・そのまま受け入れるのではなく、そうならないために市長の考えや予算編成方針を各課に示すことが必要である。
野口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・将来ビジョンの進行管理について財政課の取組みを考えると、我々市民目線で、行政改革や予算編成において財政課が主体的に意見を述べてコントロールしていたようには見えない。それは当委員会の委員全員の共通の認識である。大局観的に、「今後は企画課と一体となったので、主体的な発言をしてもらいたい」との文言に留めても良いのではないか。高松委員の担当課からの提案というのはすり合せが大事であるかと思う。そもそも、マクロ的な観点で意見を言っていたように見えないところへ、ミクロ的な部分まで主導権を持って進めるように言っても、逆に企画課と一体になったことによって、できないのではないか。今回は、ミクロ的な部分まで期待せず、企画課と一体になったのだから、主導権をもって取組むような文言が良いのではないかと思う。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・私はまだ高松委員の意見に反対である。市長の所信表明は何のためにあるのか。市長がリーダーとしてどのようなことをやりたいのかを言っている中で、各課にスクラップ&ビルドの原案を作らせ、待っているというのは違和感を覚える。重点配分を決めるのは企画財政部以外ないのではないか。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・高松委員の言う施策、中長期的に何を実施してどの程度の金額がかかる見込みなのかを各課が提案することは否定しない。ルーチンワークなのでしなければならないことであると思う。
高松委員	<ul style="list-style-type: none"> ・いつもの予算で各課が事業を提案するのではなく、市長の意向や企画や財政で示した方向性で、各課が事業の組換えやスクラップの提案をするという意味である。

川島委員	<ul style="list-style-type: none"> 各課でそのようなことはできないと思う。そうであるならば、予算についてのガイドラインを示さなければならない。来年度予算はどこに重点を置くのかを示して、そのガイドラインに沿って各課がスクラップ&ビルドの案を作るようにすればよい。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> 大局については企画課と財政課で作ったガイドに基づいて各課が提案するという意味合いであれば、私は問題ない。
西川委員	<ul style="list-style-type: none"> 去年の我々の答申によって将来ビジョンの進行管理が、今年度どのように変わったのかというと、変化を感じられない。なので、川島委員の気持ちは理解する。ガイドラインとは言わないまでも将来ビジョンがあって、将来ビジョンに沿って各課が事業を実施しているかということを経営や財政が施策・お金を含めて厳しくチェックすることは当然である。我々はそれを問うている。確かに事業を実施するのは各課であるが、市長等の方針に基づいて、果たして事業が実施できているのかを問いたいわけである。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の全体の評点は昨年度と同じである。なので、全体的な評価は昨年度と同様という結果になる。その中で、昨年度の財務課については、どのような方針で何をやっているのかがよく分からず、今年はより多くの委員がその点について気になったというのが今年度の結果であるように思う。昨年度の結果を見ると「計画通りに進行管理は実施されているとの事であったが、具体性に欠け、検証と改善策が不十分である。進行管理の公表や情報開示、きめ細やかな分析や支援対策の配慮、担当課間の」云々と書かれており、今年度も似たような内容となっている。だから昨年度、行革委として提案したことを佐渡市がどのように受け止めているのか、どれだけ改善したのかということを見ると非常に歯がゆい思いでいる。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> 前回答申が活かされていないという文言を加えた方が伝わりやすいのではないか。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> その文言であると取組み項目全てということになる。
野口委員	<ul style="list-style-type: none"> 評点としては、「前回の答申に比して全く」という感覚的な表現を加えてもらいたい。
高松委員	<ul style="list-style-type: none"> 「事業を自ら廃止することは難しい」という一行が気になったということである。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> 事務局案の「企画課と連携し」を企画課と同一部署となった強みを活かしてとの文言に変えるのがよいか。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> 行革委として、我々が「自ら廃止することは難しいと考える」と答申するのは違和感を覚える。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> その文言は除いてよいのではないか。

<p>西川会長 野口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文言整理は事務局にお願いしたいが、趣旨は以上のとおりである。 ・去年の答申については、意図的に表現を厳しくしようというのが委員の共通の認識であったが、今年度についてそれが実施されていないのであれば、更に厳しい表現にしてもらいたいと思ってしまう。
<p>西川会長 川島委員 西川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「リーダーシップを発揮して」という文言については、当然であるため、文言から省きたい。 ・財政課は旧大蔵省で、査定機関である。査定しないといけない。 ・事務局において、まとめてもらいたい。
<p>川島委員</p>	<p>【2-2 事務事業の再編・整理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4段落以降について、「本事業の究極の目標は、多様化する市民ニーズに応えるよう質の高い行政サービスを的確迅速に提供することにある。クラウドの活用やICT化等の手段を活用して実現していただきたい。」としてもらいたい。一つのポイントとして、究極の目標は多様化する市民ニーズに応えることを、もう一度意識してもらいたい。
<p>西川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・背景として、事務事業を再編することによって、時間外労働を減らし、研修の受講時間を増やし、余裕をもって質の高い行政サービスに繋がるようにしてもらいたい。佐渡市の職員は市民にとっての財産の一つである。その質を高めるということは必要である。事務事業の再編をきっちり進めないと、次に繋がらない。厳しく見る必要があると思う。概ね計画通り実施されているというのは何が実施されているのか。
<p>川島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少なくとも今までは、計画通り事務事業評価について各課に照会し結果を公表している。全体として計画を立てたのに実行できなかった項目が多い中で、少なくともこの項目については、計画に沿って実行している。
<p>西川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一生懸命取り組んでいる項目については私も評価したい。その趣旨であれば事務局案の文言は少し抽象的であると思う。情報公開等を計画通り実施している等の表現にしてはどうか。悪い評価の場合のみ具体的に指摘するのではなく、良い評価の際も何を以って良いとしているのかを言う必要がある。
<p>川島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策課の時は、将来ビジョンの進行管理の公表を検討すると言っていたが公表されなかった。しかし、行政改革課は計画通り公表している。それについて私は評価したい。ただし、時期的に評価の時期が遅いので予算に結びつかなかったのが物足りないということである。

西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開も役所の重要な仕事の一つであり、役所が何をしているのか市民が理解できるというのは非常に大事なことである。実施したことについては評価しないといけないと思う。そのようなまとめ方をしてもらいたい。 ・「企画課のみの努力でどうにかなるものではない」を文言として追加してもらいたい。また、第3次集中改革プランの進捗管理表における課題・対応策において、今の事務事業の評価・再編の方法そのものを変えた方が良いとのニュアンスが読み取れる気がする。その点について「見直し」といった文言を答申に加えてはどうか。視野を広げた対応策の検討をより進められたいといった文言にしても良いのではないか。 ・近視眼的に見ないで欲しいという意味で、「事務事業を全体的に俯瞰した上で対応策を検討されたい」といった文言を是非加えたい。 <p>【2-3 補助金等の見直し（企画課）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「補助金の見直しについては強いリーダーシップを発揮し、終期設定を設けて実施するものと、市の課題解決のために政治的な判断で継続すべきものなど」とあるが、「政治的な判断」とは何か。 ・「政治的な判断」とは、委員意見の6/24ページの一番上の方の②の文言である。この意見を踏まえて集約した。 ・「補助金の廃止＝市民サービスと受け取られることを懸念しているが、これは行政責任ではなく政治責任で担保すべきものである」と書いてあるが、補助金の廃止は政治責任で担保すべきものなのか。議会が説得するのではなく、行政が説明するのではないか。表現に違和感を覚える。 ・違和感があるように思う。 ・それも政治家の必要な仕事であるとは私は思っている。いるもの、いないものはきちんと政治で担保し、「この補助金は無駄である」と言って貰って、初めて行政側で進めることができる部分があるようにも思う。一般的に行政側が切るというのは、市民にとって行政からサービスを削られたという心証を持ってしまうのではないか。 ・市長も政治家であると思うが、それを政治責任でやらなくてはならないという表現はどうか。 ・財政的な負担が大きい、またはその補助金が長期に継続しているから見直した方が良いという行革の基準に照らして続けるべきではないと仮に言っても、その補助金を切ることができないとい
野口委員	
西川会長	
西川会長	
事務局 推行革推進係係長	
西川会長	
高松委員	
佐々木委員	
西川会長	
高松委員	

<p>佐々木委員</p>	<p>う実態が中にはある。その点について表現しているのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そのようなものについて政治的判断で切るべきであるという表現かと思う。
<p>西川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治責任」との表現で本当に良いのか。行革委を通して「政治的判断によって議会で議論しなさい」というような答申とするのはどうか。補助金の新設は、どうしてもお金が足りないから軌道に乗るまで補助するわけだが、補助金の切れ目が縁の切れ目で廃止する事業があるというようなことではいけない。佐渡市は離島という特性上、補助金なくして出来ない事業も多くある。それはそれとして認め、終期設定等の精査をしなくてはならないが、それによる市民サービスの低下を、行政は何もしないで議会の議員にお願いするというようにも受け止められかねない。そのため「政治責任」との表現は問題があるように感じる。
<p>川島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1段落以降全て修正した方が良いのではないか。例えば路線バスの補助への終期設定は非常に難しいと思うので、そのような補助を念頭に置いた表現ではないかと私は思うが、「政治責任」という曖昧な表現は除いた方が良いと思う。
<p>佐々木委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治責任」という表現を除くことに私は反対である。市長への答申であるならば、現状に対して政治的責任は一定程度問わなくてはならない。現状を無視するのはよろしくないと思う。
<p>西川会長 佐々木委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治」とは市長という意味か。 ・市長だけではなく議員も含めてである。「政治」を抜きにして行政側だけに責任を取らせるようなやり方が正しいとは思えない。「政治」による一定のバックアップがあるからこそできることも存在すると思うので、「政治責任」との表現は必要ではないかと思う。
<p>西川会長 野口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治」という表現が曖昧であるように思う。 ・政治という表現ではなく、「将来性」といった表現の方が良いのではないか。「政治責任」といった表現は曖昧であり、「政治」とは何かという議論になってしまうので答申として使う表現としては余り好ましくないのではないか。補助金は一定の将来性を考慮しての投資が主たる目的であり、「将来性に基づいて判断」といった表現の方が良いと思う。
<p>佐々木委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この意見を書いた委員としては、一定の「政治責任」の担保がないといけないとの思いがあるのは間違いないと思う。市長に答申することを考えると、「政治」に対してこのような意見があることを答申しておくべきであると私は考えた。「政治責任で担保」

西川会長	<p>といった表現を答申に含めることは悪いことではないと思った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐々木委員の意見も分かるが、行革委が答申する中で、曖昧な表現が良いのかを考えなくてはならない。補助金の中でも終期設定できるものとできないものがある。佐渡市の市民や組織、団体にとって続ける必要があるのかを仕分けた上で、補助金の廃止については、しっかりと根回しして説明する必要がある。説明責任の担保は政治にはできない。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉の廃止問題で大反対が起きたが、その問題こそ「政治責任」の問題である。「政治責任」と表現すると我々が逃げたような印象となる。行政改革の基本として、必要性や成果、効率性に鑑みて、行政が判断して終期設定し補助金を廃止する。どうしても必要であるならば、「政治責任」において「復活」を考えれば良い話なのではないか。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> ・行政に求めるものとしての答申であるならば、「政治責任」といった表現は使うべきではないと思うが、この意見を書いた委員は、市長という政治家に対する答申という意図なのではないかと想像する。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・市長への答申であるならば、行政トップとはっきりと書くべきではないかと思う。ここは会長預かりとし、「政治責任で担保」という表現は除くこととさせてもらいたい。行革委で答申するものではないと思う。
高松委員	<ul style="list-style-type: none"> ・終期設定ができない補助金については、その判断をするのが政治かもしれない。やむを得ない部分は確かにある。その表現をどのように答申に含めるのか。
西川委員 川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・行革委としても、全ての補助金の廃止を訴えているわけではない。 ・やむを得ない補助についても5年ごとに検証して抜本的に見直すなど、そのような決め方が必要であると思う。「政治責任」といった曖昧な表現は残さないほうがよい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金に聖域を認めないという意味で理解するが、5年や10年で立ち止って見直すことが必要であるといった表現を答申に加えたいと考える
佐々木委員 西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・「終期設定できないものがある」との文言も加えてはどうか。 ・「終期設定があるものないものも含めて全て5年ごとに見直す」といった趣旨の文言を事務局でまとめてもらいたい。
西川会長	<p>【2-3 補助金等の見直し（地域振興課（イベント補助））】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興課の取組みについて、高い評価となっているがよいか。

野口委員	<ul style="list-style-type: none"> あえて言えば、高い評価であるからこそ、「市民アンケート等によって、市民からの意見を吸い上げる仕組みを設けて、自ら検証することによって高い評価を継続できるよう期待する」というような文言を加えてはどうか。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々には苦勞するとは思いますが、地域振興課においては、様々な工夫をしているので、高く評価しても良いと思う。評価するところは評価したい。「一方で」ということで、「市民アンケート等」についての文言を加えたい。
野口委員	<ul style="list-style-type: none"> アンケートに限らず、高い評価を継続できる何らかの手段を講じてもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> 更なる工夫、研鑽をしてもらいたいとの文言を加える。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> この補助金については、今年度から支所・サービスセンターの補助となり地域振興課の補助ではない。来年度以降様々な声があるかと思う。補助するイベントが本当に6つのイベントで良いのかということも気になる。次年度の委員会がどのように評価するか。ただし、今年度指摘することではないとも思っている。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> 旧市町村単位で考えるとイベントの数は少なくなっている。高齢化等によって開催できなくなっている。ただし、今回の答申は平成28年度の評価である。
川島委員	<p>【2-3 補助金等の見直し（交通政策課）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 答申案の第3段落目「行政改革推進委員会が求めているのは、」の文言を第1段落とし、「昨年来、行政改革推進委員会が求めているのは、」として文言を続けてもらいたい。また、当該段落の「補助金のあり方、見直しについての」の後に「基本方針と成果の」という文言を加え、「検証が全くされていないことが問題である。」としてもらいたい。また、「佐渡市地域公共交通網形成計画の中で行った各種の分析や市民アンケートの結果に基づいて、将来を見据えたインフラ整備と運営が求められているが、どのように取り組むのか実施計画が見えない。」としてもらいたい。佐渡市地域公共交通網形成計画では、佐渡市の公共交通についてかなり細かい分析がなされている。佐渡市の計画の中でも評価できる計画であると思っている。しかし、交通政策課がその計画を読み込んでいるように思えない。将来を見据えたインフラ整備をしてもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> 川島委員の発言については理解する。昨年度も、佐渡市地域公共交通網形成計画と、補助金等の見直しの取組みとどのように結びついているのか質問し、提言している。しかし、今年度の委員会

川島委員	<p>についても答えがない。交通政策課の説明も含めて提言に対して全く対応がなされていないように見える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度も路線バスや空港イベントについては、そのあり方を見直してはどうかと提言しているが、何も反応がなかったように感じる。路線バスとスクールバスの関係で言えば、路線バスが発車した 10 分後にスクールバスが発車するといったようなこともある。
西川会長 川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・縦割りの弊害が表れているように感じる。 ・学校教育課と交通政策課の間で調整がなされていないということも仄聞している。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシング推進計画では、子ども若者課において、幼稚園・保育園等のバス、学校教育課においてはスクールバスの業務を見直すことになったかと思う。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシング推進計画については平成 27 年度にそれぞれのバスの運転・運行管理業務について見直すよう答申をした。しかし、所管が異なっている。それぞれしっかりと調整してもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直しに関する取組みが全く見えないことを厳しく指摘したい。バス等も含めた業務の縦割りの弊害を変え、各課との協力の取組みも見えなかった。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から、工夫改善の伸び代が十分にあると考え、代替案の効果検証をしてもらいたいと提言しているが、していないように思える。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度のウーバー制度についても、できないのであれば、ではどうするのかという話がない。
野口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の通園バスについては、子どもの体格が異なるので分けて考えるといった話があり、関係課で会議体を設けるといった話があったように記憶しているが、その後の進展が見えない。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体格が異なっても、運用は一箇所に集約すべきであると考え。
川島委員 野口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシング推進計画での話である。 ・スクールバスについて運転手が不在になると、学校教育課の職員が運転手を探さなくてはいけなくなる。しかし、運転手探しが職員の仕事なのかという話もあった。また、アウトソーシングについても島内業者ではなく、島外業者にあたってみるとの話もあったが、なぜ島内の業者に相談しないのか。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・率直に、様々な意味においてコミュニケーションが足りていない、という印象を受けた。

西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・交通政策課は市役所内においては関係課との連携が足りず、また、島内の交通業者との連携も足りていないように感じる。 ・タクシー会社もある中で、もっと方法があるように思える。 ・買い物難民がいる中で、総合的に進めなくてはならないが、ピントがずれているように思う。その点について厳しく指摘したい。 <p>【2-3 補助金等の見直し（社会福祉課）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績の点においては評価できる。ただし、社会福祉協議会との関係において、社会福祉協議会が市に依存しているように思える。その体制が改善されていないのが問題であるように思う。 ・運営費補助については評価できる内容であると理解している。しかし、社会福祉協議会へ支払われている別の補助金の内容について、見直す必要があるのではないかと感じている。一部業務については集落の自治会に任せることもできると思うので、業務内容を見直してはどうかと思う。 ・社会福祉協議会が会費を各自治会経由で市民から徴収し、その会費収入が歳入の一定の割合を占めている。自助努力の面において危機感が足りないように感じる。全戸徴収なので、何もしなくても収入がある。民業圧迫という面についても視野に入れて考える必要があるのではないか。 ・昨年度答申した内容と同様、見直し・削減について評価することとしているが、それ以上の進展がない。削れば良いという性質の補助でないことは間違いなく、民間にもできる業務を未だに社会福祉協議会が担っていることや、残業代の不払い問題について、現場では時間を圧迫されているのに、業務内容が変わっていない等、多大な問題がある。しかし、行革の視点で観るとアウトソーシングしないから、問題を抱えているのではないかとしか言えないので、答申が同様の内容であっても仕方がないとも考えている。 ・市から社会福祉協議会に対して、運営費補助、事業補助、業務委託料といったお金の流れがある中で、一般の民間事業者との関係も含めた中で、補助金交付要綱や委託契約について、市と社会福祉協議会との関係と併せて見直してもらいたい。 ・社会福祉協議会は佐渡の中で職員数におけるケアマネージャーの割合が最も大きい。民間にもケアマネージャーがいる中で、民間でもできることも社会福祉協議会がしているように感じる。現実として一般の民間事業者の業績が伸びていないように思う。介護保険事業については、事業者を選択するのは利用者である。佐渡市
川島委員	
西川会長	
西川会長	
川島委員	
西川会長	
佐々木委員	
西川会長	
佐々木委員	

	<p>役所の窓口でケアマネージャーをどこにするか問われた時に、どこで誰が何をしているか分からない中で、サービスや料金が同じということであれば、利用者は社会福祉協議会を選択する人が多いと思う。社会福祉協議会は、一般の民間事業者にはできない難しいケースを担当しなければならないように思う。しかし、実態として、残業が生じるような難しいケースを社会福祉協議会では受けにくいいため、一般の民間事業者が難しいケースを担当しているように思う。これが民業圧迫に感じられる。</p>
野口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・私も、夜の訪問が必要なケースは一般の民間事業者が訪問し、昼間の訪問のみで問題ないケースについては社会福祉協議会が担当しているように仄聞する。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> ・同業種が存在する場合に関しては、民間に任せてもよいのではないか。
野口会長	<ul style="list-style-type: none"> ・佐々木委員の発言についてどこまで表現するかは別として、結果として行政改革につながるのではないかと思う。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> ・収益率が高い仕事がないと、低賃金のヘルパーに振り分けられる収益がなくなってしまう。給料を上げたい気持ちはあるが、介護報酬が上がらないと給料は上げられない。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・今審議しているような内容を関係事業者や有識者も含めて検討してもらいたい。そのような内容を答申で触れてもらいたい。また、「社協の独自財源の確保に一層努力するよう指導していただきたい」とあるが、それは当然のこととして、アウトソーシングできるものできないものを、もう一度原点に立ち返って社会福祉協議会との関係を見直してもらいたい。その際には、民間に委託する業務について、関係団体との審議の場を設けてもらいたい。また、民間にできることは民間にという前提を答申で触れてもらいたい。
川島委員	<p>【2-3】 補助金等の見直し（高齢福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局案の内容で良いと思うが、シルバー人材センターに対する高齢福祉課の関与・指導を強化してもらいたい。指導について、予算査定時にヒアリングしているのみと聞く。年に何回か進捗状況を確認し、仕事の満足度調査を実施して、シルバー人材センターを指導してもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・川島委員の発言については、答申案の内容に含まれているように思う。しかし、高齢福祉課の説明から、高齢福祉課が全くシルバー人材センターの実態を知らないように感じた。年何回かヒアリングを実施する必要があるのではないか。また、満足度調査をす

佐々木委員	<p>るように昨年度も言っているが、やっていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の答申にも書かれているが、同じことが記載されるということは改善がなされていない。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・市と国から同額の補助金が交付されている。補助金は会員1人あたり1万円程度になる。しっかりとフォローして成果を確認してもらいたい。また、佐渡市は高齢者が増えていると言うが、シルバー人材センターの登録人数が高齢者の増加にあわせて増えているようには感じられない。様々な面から指導してもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的なヒアリング、事業の点検、住民の満足度を把握することが必要であると思う。また、補助金について市と国が半分ずつ交付しているが、国からの補助金についても元は税金である。全て把握して指導するようにしてもらいたい。シルバー人材センターのスキルアップは島民にとって良いことである。高齢化は進んでいるので、スキル等を高めてもらいたい。答申ではその点について触れてもらいたい。
川島委員	<p>【2-3 補助金等の見直し（観光振興課）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず、1段落目を「将来ビジョンの戦略指標を実現するための、佐渡観光の課題とそれらの課題に対する主要施策及びその目標を明確にされたい。」という文言とし、2段落目についても「補助金の妥当性と成果の検証をしっかりと行うとともに、補助金のあり方について基本方針を明確にして頂きたい。」としてもらいたい。また、第3段落目についても「設立準備に取り組んでいる佐渡版DMOについて、市とDMOの役割の整理が不十分であると感じる」との文言にしてもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・川島委員の意見について、ヒアリングにおいても強く指摘していることなので、答申案に含めてよいのではないかと思う。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・佐渡観光の課題とは何か、その課題に対して市としてどのように取り組むのか。根本が見えないということを強く言いたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・DMOは市民や市役所、あらゆる産業が一体となり、地域全体としての仕組みを整えないと難しいのではないか。佐渡は個々の産業は努力しているが、連携することが不得意であるように感じる。その点についてどのように克服するのか、答申の文言のどこかで触れたいという思いがある。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・どのようなPR、活動をしようとしているのか、観光施策の中でそのような話がないように感じる。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・DMOであるが、「法人自体が決定すべきもので、混同しないよう注意されたい」の文言を、「法人自体が決定すべきものである

	<p>が、地域全体で取組むことが必要なので、仕組み作りの中に取り入れて十分考えた上で取組んでもらいたい」との趣旨の文言を加えてもらいたい。DMOについては、やるからには成功してもらいたいと思っている。</p>
西川会長	<p>【2-3 補助金等の見直し（地域振興課（商工会））】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の答申において分配方式について触れていたが、今年度の取組みについても評価できると思う。商工会の合併については、難しいようにも感じる。
野口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・合併することによって佐渡の商工会の職員は4名になってしまうとも聞くので、現実的に難しいのではないかという思いはある。しかし、そもそも商店街自体が無くなりつつある現状がある。最初から一つとなっている商工会議所を設置すれば合併という話はなくなる。そのような荒療治の方法もありえるのではないか。合併については絶えず議論すればよいと思う。行政改革推進委員会としては、合併を検討することを大命題として答申することで良いのではないか。今の10箇所の商工会を継続することは難しいと思う。合併について引き続き検討してもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・「合併を進められたい」または「進めるよう努力されたい」といった趣旨の文言を精査してもらいたい。
西川会長	<p>【4-2 博物館、体育館等の生涯学習施設の統廃合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回、スキー場について議論があったが、答申案では一言も触れていない。何か意見はないか。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・良いこととは思わないが、スキー場については議会で決定されている。何も言うことはない。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・答申案のままとする。
川島委員	<p>【9-3 時間外勤務の縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「課長の権限、部長の（調整）権限、企画課（行革、アウトソーシング）の役割分担の確立は課題の一つであると考えられる」という文言を最初に加えてもらいたい。そして、第3段落「時間外勤務の管理は一義的に」と繋げてもらいたい。そして、「各課を主導する責任は総務課にあると考える」として、第2段落「総務課として時間外勤務が減らない理由」という文言に繋げた後、5段落目に繋げてもらいたい。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・企画課（行革・アウトソーシング）となっているが、どのような扱いとするか。

川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・括弧の中身については省きたい。 ・むしろ文言に加えるのであれば、事務事業の見直しや行革、アウトソーシング、時間外勤務の4つを一括とし、権限として持つように言うべきであり、今の文言では物足りなく感じる。電気を切るのも方法として良いし、東京都が進めている残業削減マラソンも良いと思う。 ・電気を切るのは保安上の理由から私は反対である。パソコンの電源を切るのは良いと思う。 ・電気を切るとするのは一般の会社と違って、行政でするのはどうなのかとも思う。パソコンの電源を切るのは良いと思う。中にはトップが率先して社員に働きかけている民間事業者もある。 ・社内を回り、社員に帰るよう促す取組みがあると聞いている。 ・佐渡市役所でもトップが率先して取組みについて働きかけをしなければならぬ。 ・帰るよう促しても、社員は「もう少しで帰る。」と言いながら、パトロールが通り過ぎると全然気にしないで残っているというケースもあり得る。パソコンの電源を切るのが最も良いと思う。 ・ノー残業デイの設定だけでなく、トップ自らの働きかけ、部門ごとの残業を減らすよう競争させる残業削減マラソン、そういったソフト面、それからパソコンの電源を切るといったハード面と、二方面から取組みを進めてもらいたい。 ・そのような取組みもそうだが、なぜ残業が多いのか、総務課にはしっかりと分析してもらいたい。国県へ報告する書類等に時間をかけている人もいる。 ・残業対策をしても、社員は残ろうとするため、半年程度の間で対策が必要となる。職員が残る必要があるかどうかは上司である課長が分かっているはずである。残業に関して総務課と各課長との関係性が曖昧だから、個人判断で残業することが定着してしまっているのではないかと。 ・政策会議が設けられ、キャンペーンや仕組み、ソフト・ハード面も含めて、特に総務課においては残業の実態、何故という観点に立って分析し、分析に基づいた対策を進めてもらいたいという趣旨でまとめてもらいたい。 <p>【10-1 人材育成基本計画の適切な運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・率直に言うと、市役所の窓口の接遇については非常に良い方向に変化していると思う。 ・「研修についてきめ細かく実施」という文言を1段落目とし、「管
西川会長	
川島委員	
西川会長	
野口委員	
西川会長	
川島委員	
西川会長	
野口委員	
西川会長	
西川会長	
川島委員	

	<p>理職研修については、登用前に」との文言の後に、「研修を受けさせることを検討すべきである。」としてもらいたい。また、3段落目を「人材育成については、研修参加者のその後の業務アサインや人事異動とどのように結びつけているのかを明確にし、職員個々の中長期的なキャリア形成の支援に取り組んでいただきたい」として、窓口アンケートについては4段落目で触れるよう順序を変えてもらいたい。</p>
<p>西川会長 野口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文章構成を見直すことによって、より明確になると思う。 ・「受講を促すかが課題である」との表現をより強めてもらいたい。また、今年度の採用予定人数は3人程度であったかと思うが、採用者数が激減しているように感じる。新規採用を減らすということは既存の職員で、あらゆる部門に対応しなくてはならないということが目に見えている。研修で受講者が少ないというのは最早課題というレベルではない。もう少し強制力を持たせて取り組んでもらう必要がある。特に、昨年度と一昨年度の研修の受講者数を比較すると、認知症研修参加者が大幅に増えているだけで、その人数を除くとあまり増えていなかった。総務課の説明から、現場優先で研修の欠席を黙認しているように感じ取れたので、それは違うのではないかと私は思っている。
<p>川島委員 西川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・その説明は管理職の研修の説明ではなかったか。 ・研修にはスキル研修とキャリア研修があるが、スキル研修は受けさせなくてはならない。スキルが無い職員に仕事をしてもらっては困る。キャリアはそれぞれ積むことでステップアップすると思う。
<p>野口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成に対する危機意識を持ってもらうためにも、「もう少し問題意識を持ってもらいたい」という表現にしてもらいたい。
<p>西川会長 野口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修についてはもっと多く受けさせるように。 ・採用を3人に抑えると聞いて、この先について危機意識をもっているのではないか。
<p>川島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業では景気が良い時に大量採用し、景気が悪い時に採用を抑制したことで、人員構成に偏りが出ている。役所がそのようなことになっては困る。
<p>西川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本独特なのかもしれないが、ピラミッド型の人員構成でないと活性化しないと思う。
<p>川島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・野口委員の発言のとおり、より一層の危機感を持って研修を受講させるようにしてもらいたいとの趣旨の文言を加えてもらいたい。

<p>野口委員 事務局 岩野行革推進係主任</p> <p>野口委員 事務局 椎行革推進係係長</p> <p>西川会長 事務局 椎行革推進係係長 西川会長</p> <p>野口委員</p>	<p>(2) アウトソーシング推進計画の見直し原案について</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局が、資料No.4「アウトソーシング推進計画（見直し原案）」について、各課に対象業務の進捗状況を照会し導入予定年度を変更したほか、取組方針などの見直しを行った事務局案を作成したことを委員会に報告した。質問事項、ご意見については、配布した質問シートに記入の上、後日提出をお願いした。 <p style="text-align: center;">＜質疑＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回作成された「アウトソーシング推進計画（見直し原案）」について、各課から新たに提案された業務はあるのか。 計画書の提出があった子宮頸がん検診・乳がん検診業務及び導入が平成32年度以降となるが、介護保険要介護認定業務を計画書に追加している。 我々が業務について提案することはできるのか。 計画については、未だ原案の段階である。委員の皆様から意見を伺った上で、その意見について原課で検討した上で、掲載について考えたい。 今日この場で具体的な論議をするのではなく、質問シートに意見の内容を記載し提出することを求めているという理解でよいか。 よい。 次回論議したい。 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次回開催日について11月21日（火）午後から開催することとした。 <p>閉会のあいさつ</p>